

令和5年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

06 香南監委発第 15 号

令和 6 年 8 月 22 日

香南市長 濱田 豪太 様

香南市監査委員 有岡 正博

同 安岡 敬子

同 中屋 和彦

令和 5 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 6 年 5 月 31 日付け 06 香南水発第 271 号で審査に付された令和 5 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	9
(3) 剰余金	12
(4) 原価計算	13
(5) 未収水道料金の状況	14
4 財政状態	14
(1) 財政状態と財務比率	14
5 キャッシュ・フロー計算書	19
6 むすび	21

公共下水道事業会計	頁
1 事業の実績	23
2 予算執行の状況	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) その他の予算事項	26
3 経営成績	27
(1) 経営成績及び経営指標	27
(2) 収益及び費用	29
(3) 剰余金	32
(4) 未収下水道使用料の状況	33
4 財政状態	33
(1) 財政状態と経営分析	33
5 キャッシュ・フロー計算書	38
6 むすび	40

農業集落排水事業会計	頁
1 事業の実績	42
2 予算執行の状況	43
(1) 収益的収入及び支出	43
(2) 資本的収入及び支出	44
(3) その他の予算事項	45
3 経営成績	46
(1) 経営成績及び経営指標	46
(2) 収益及び費用	47
(3) 剰余金	50
(4) 未収下水道使用料の状況	50
4 財政状態	51
(1) 財政状態と経営分析	51
5 キャッシュ・フロー計算書	56
6 むすび	58
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	60

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

令和5年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 香南市水道事業会計決算
令和5年度 香南市公共下水道事業会計決算
令和5年度 香南市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月5日～16日まで。
ただし、貯蔵品のたな卸の立会については、令和6年3月25日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会を行い、抽出による在庫高の確認などを行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万5,404戸、給水人口は3万2,491人で、区域内総人口3万2,706人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は472万47m³で、前年度に比べ6万9,210m³減少している。

1日平均配水量は1万2,896m³、施設効率を表わす有収率は83.0%で前年度を0.6ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	5年度	4年度	比較増減
区域内総人口 (人)	32,706	33,001	△ 295
計画給水人口 (人)	34,784	34,784	0
給水世帯数 (世帯)	15,404	15,332	72
給水人口 (人)	32,491	32,770	△ 279
配水量 (m ³)	4,720,047	4,789,257	△ 69,210
有収水量 (m ³)	3,917,796	3,947,962	△ 30,166
有収率 (%)	83.0	82.4	0.6
1日最大配水量 (m ³)	(11月) 14,928	(8月) 13,513	1,415
1日平均配水量 (m ³)	12,896	13,121	△ 225

(注) 有収率=有収水量÷配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億8,979万6千円で、予算額6億204万3千円に対し、収入率は98.0%、1,224万7千円の減収となっている。

収益的支出の決算額は5億2,630万8千円で、予算額5億6,377万5千円に対し、執行率は93.4%、3,746万7千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、原水及び浄水費1,715万6千円、総係費1,561万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業収益	602,043	589,796	100.0	△ 12,247	98.0
営業収益	515,269	478,097	81.1	△ 37,172	92.8
営業外収益	86,749	111,699	18.9	24,950	128.8
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比		
水道事業費用	563,775	526,308	100.0	37,467	93.4
営業費用	531,092	485,296	92.2	45,796	91.4
営業外費用	29,078	40,634	7.7	△ 11,556	139.7
特別損失	605	377	0.1	228	62.3
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億6,393万4千円で、予算額1億9,872万8千円に対し、収入率82.5%、3,479万4千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債2千万円減、工事負担金912万5千円減である。

資本的支出の決算額は4億9,947万2千円で、予算額5億6,117万8千円に対し、執行率は89.0%、2,966万円が翌年度繰越額となり、3,204万6千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、施設整備工事費2,413万8千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億3,553万9千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,093万8千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金2億2,460万1千円、減債積立金1億円で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)			収入率 (B/A)
			構成比			
資本的収入	198,728	163,934	100.0	△ 34,794	82.5	
新設分担金	10,000	10,857	6.6	857	108.6	
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0	
他会計負担金	4,000	2,877	1.8	△ 1,123	71.9	
企業債	122,300	102,300	62.4	△ 20,000	83.6	
工事負担金	14,396	5,271	3.2	△ 9,125	36.6	
出資金	4,700	4,750	2.9	50	101.1	
補助金	43,232	37,878	23.1	△ 5,354	87.6	

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			執行率 (B/A)
			構成比	不用額□ (A-B-C)		
資本的支出	561,178	499,472	100.0	29,660	32,046	89.0
建設改良費	274,531	214,386	42.9	29,660	30,485	78.1
施設整備工事費	89,785	65,647	13.1	0	24,138	73.1
配水設備改良費	180,753	145,409	29.1	29,660	5,684	80.4
営業設備費	3,993	3,330	0.7	0	663	83.4
企業債償還金	286,037	285,087	57.1	0	950	99.7
返還金	110	0	0.0	0	110	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,578,185	102,300	232,935	2,447,550	22,507
地方公共団体金融機構	347,709	0	52,152	295,557	3,130
市中銀行等	0	0	0	0	0
計	2,925,894	102,300	285,087	2,743,108	25,637

イ 一時借入金

限度額は 4 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5,941 万 6 千円を受け入れており、前年度から約 4,447 万 9 千円減となっている。

オ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 872 万 4 千円で、予算に定められた購入限度額 1,900 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億4,730万1千円で、総費用が4億9,554万3千円であったため、当年度純利益は5,175万7千円となり、前年度より2,345万3千円減少している。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	547,301	568,146	△ 20,845	△ 3.7
經常収益 (B)	547,301	568,146	△ 20,845	△ 3.7
営業収益 (C)	435,602	403,466	32,136	8.0
営業外収益	111,699	164,681	△ 52,982	△ 32.2
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	495,543	492,936	2,607	0.5
經常費用 (E)	495,200	492,845	2,355	0.5
営業費用 (F)	467,459	462,210	5,249	1.1
営業外費用	27,741	30,635	△ 2,894	△ 9.4
特別損失	343	92	251	272.8
営業利益 (C－F)	△ 31,858	△ 58,744	26,886	△45.8
經常利益 (B－E)	52,100	75,301	△ 23,201	△ 30.8
当年度純利益 (A－D)	51,757	75,210	△ 23,453	△ 31.2

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「令和4年度水道事業経営指標」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模等が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていることを意味する。当年度は110.4%で前年度より4.9ポイント下回っているが、類似団体の平均を2.5ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は110.5%で前年度より4.8ポイント下回っているが、類似団体の平均を2.5ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は92.8%で前年度より6.0ポイント上回っており、類似団体の平均を6.0ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は0.8%で前年度より0.3ポイント下回っているが、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑥ 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度は、103.0%で前年度より7.1ポイント上回っており、類似団体の平均を12.2ポイント上回っている。

⑦ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益が

あったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑨ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑩ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は7.3回で前年度より1.6ポイント上回っており、類似団体の平均を1.2ポイント上回っている。

⑪ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、一般的に100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、44.9%で前年度より1.6ポイント上回っているが、類似団体の平均を5.2ポイント下回っている。

⑫ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、45.1%で前年度を0.8ポイント下回っている。

⑬ 管路更新率

当該年度に更新した管路の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかるペースである。当年度は、前年度と同じ0.5%ポイントとなっている。

第8表 主な経営指標

区 分		5年度	4年度	比較増減	類似団体の平均
経営の健全性・効率性	①総収支比率 (%)	110.4	115.3	△ 4.9	107.9
	②経常収支比率 (%)	110.5	115.3	△ 4.8	108.0
	③営業収支比率 (%)	92.8	86.8	6.0	86.8
	④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	7.3
	⑤総資本利益率 (%)	0.8	1.1	△ 0.3	0.6
	⑥料金回収率 (%)	103.0	95.9	7.1	90.8
	⑦自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑧総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑨固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
	⑩未収金回転率 (回)	7.3	5.7	1.6	6.1
老朽化の状況	⑪有形固定資産減価償却率 (%)	44.9	43.3	1.6	50.1
	⑫管路経年化率 (%)	45.1	45.9	△ 0.8	-
	⑬管路更新率 (%)	0.5	0.5	0.0	-

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑥料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

⑦自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本＋期末自己資本)÷2}

⑧総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑨固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑩未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑪有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

⑫管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

⑬管路更新率＝当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4億3,560万2千円、営業費用は4億6,745万9千円で、営業利益はマイナス3,185万8千円である。営業収益の構成をみると、99.0%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益1億1,169万9千円を加え、営業外費用2,774万1千円を差し引いた結果、5,210万円となっている。当年度純利益は、5,175万7千円の黒字となっているものの、前年度より2,345万3千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	435,602	403,466	32,136	8.0
(1)給水収益	431,051	398,204	32,847	8.2
(2)受託工事収益	1,747	2,123	△ 376	△ 17.7
(3)その他の営業収益	2,804	3,139	△ 335	△ 10.7
2 営業費用	467,459	462,210	5,249	1.1
(1)原水及び浄水費	72,217	88,482	△ 16,265	△ 18.4
(2)配水及び給水費	90,973	78,132	12,841	16.4
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	18,540	18,391	149	0.8
(5)総係費	27,287	29,180	△ 1,893	△ 6.5
(6)減価償却費	258,275	246,841	11,434	4.6
(7)資産減耗費	167	1,184	△ 1,017	△ 85.9
営業利益	△ 31,858	△ 58,744	26,886	45.8
3 営業外収益	111,699	164,681	△ 52,982	△ 32.2
(1)受取利息	122	122	0	0.0
(2)長期前受金戻入	76,827	77,694	△ 867	△ 1.1
(3)雑収益	889	5,804	△ 4,915	△ 84.7
(4)他会計補助金	0	79,960	△ 79,960	皆減
(5)他会計負担金	33,861	1,100	32,761	2,978.3
(6)引当金戻入	0	0	0	0.0
4 営業外費用	27,741	30,635	△ 2,894	△ 9.4
(1)支払利息	25,637	26,645	△ 1,008	△ 3.8
(2)雑支出	2,104	3,989	△ 1,885	△ 47.3
経常利益	52,100	75,301	△ 23,201	△ 30.8
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	343	92	251	272.8
(1)過年度損益修正損	343	92	251	272.8
当年度純利益	51,757	75,210	△ 23,453	△ 31.2
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	0	100,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	151,757	75,210	76,547	101.8

イ 営業費用 4 億 6,745 万 9 千円の構成は、第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 5,827 万 5 千円 (55.3%)、配水及び給水費が 9,097 万 3 千円 (19.5%)、原水及び浄水費が 7,221 万 7 千円 (15.4%) となっている。

営業費用が前年度から 524 万 9 千円増 (1.1%) となっている主な要因は、配水及び給水費における修繕費の 599 万 5 千円増、減価償却費の 1,143 万 4 千円増、原水及び浄水費における動力費の 1,345 万 6 千円減によるものである。

第 10 表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	72,217	15.4	88,482	19.1	△ 16,265
配水及び給水費	90,973	19.5	78,132	16.9	12,841
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	18,540	4.0	18,391	4.0	149
総係費	27,287	5.8	29,180	6.3	△ 1,893
減価償却費	258,275	55.3	246,841	53.4	11,434
資産減耗費	167	0.0	1,184	0.3	△ 1,017
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	467,459	100.0	462,210	100.0	5,249

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 2 億 5,827 万 5 千円 (55.3%)、動力費が 5,602 万 3 千円 (12.0%)、修繕費が 5,082 万 1 千円 (10.9%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	19,500	4.2	16,716	3.6	2,784
光熱水費	780	0.2	1,054	0.2	△ 274
通信運搬費	2,737	0.6	2,620	0.6	117
委託料	36,734	7.9	38,921	8.4	△ 2,187
修繕費 (受託工事費除く)	50,821	10.9	49,845	10.8	976
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0
動力費	56,023	12.0	69,479	15.0	△ 13,456
薬品費	4,362	0.9	3,705	0.8	657
材料費	11,823	2.5	10,398	2.2	1,425
減価償却費	258,275	55.3	246,841	53.4	11,434
その他	26,404	5.6	22,632	4.9	3,772
合 計	467,459	100.0	462,210	100.0	5,249

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度に475万円受入を行った結果、当年度末残高は19億4,396万4千円となっている。

資本剰余金は当年度における増減はなく、当該年度残高は1億5,941万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度は未処分利益剰余金から減債積立金に7,521万円の積立をしたため、処分額に変動はない。当年度は減債積立金1億円を取り崩したが、未処分利益剰余金が1億5,175万7千円となっていることから、5,175万7千円の増加となり、当年度末残高は2億4,375万4千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は23億4,713万7千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金		1,939,214	0	4,750	1,943,964
剰 余 金	資本剰余金	159,418	0	0	159,418
	補助金	36,621	0	0	36,621
	工事負担金	78,936	0	0	78,936
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	他会計負担金	18,659	0	0	18,659
	その他資本剰余金	19,471	0	0	19,471
	利益剰余金	191,997	0	51,757	243,754
	減債積立金	116,787	75,210	△ 100,000	91,997
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	75,210	△ 75,210	151,757	151,757
資本合計		2,290,629	0	56,507	2,347,137

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 13.3 円の黒字となっている。

また、給水収益（供給単価）から供給原価を差し引いた 1 m³当たりの給水利益については、3.2 円の黒字で前年度より 7.5 円上がっている。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益 (A)	139.7	143.9	△ 4.2	—
経常費用 (B)	126.4	124.8	1.6	—
経常利益 (A-B)	13.3	19.1	△ 5.8	—
給水収益 (供給単価) (C)	110.0	100.9	9.1	166.2
給水原価 (D)	106.8	105.2	1.6	183.1
給水利益 (C-D)	3.2	△ 4.3	7.5	△ 16.9

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)－長期前受金戻入

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 106.8 円で前年度より 1.6 円上がっている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (有収水量 3,917,796 m³)

区 分	5 年度		4 年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	19,500	5.0	4.2	0.8	20.2
光熱水費	780	0.2	0.3	△ 0.1	0.4
通信運搬費	2,737	0.7	0.7	0.0	1.3
委託料	36,734	9.4	9.9	△ 0.5	24.9
修繕費(受託工事費除く)	50,821	13.0	12.6	0.4	12.7
路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	0.8
動力費	56,023	14.3	17.6	△ 3.3	17.7
薬品費	4,362	1.1	0.9	0.2	1.2
材料費	11,823	3.0	2.6	0.4	0.6
減価償却費	258,275	65.9	62.5	3.4	98.9
支払利息	25,637	6.5	6.7	△ 0.2	11.8
その他	28,509	7.3	6.7	0.6	10.1
長期前受金戻入	△ 76,827	—	—	—	—
合 計	418,374	106.8	105.2	1.6	200.6

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第15表のとおりである。令和5年度過年度分は、3,284万9千円で、前年度に比べ47万9千円増加している。現年度分は771万2千円で、前年度に比べ105万9千円増加している。

不納欠損額は0円で、未収額合計は4,056万1千円となり、前年度に比べ153万9千円増加している。

第15表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	比較増減額
過年度分 (A)	32,849	32,370	479
現年度分 (B)	7,712	6,653	1,059
不納欠損額 (C)	0	0	0
合 計 (A+B-C)	40,561	39,022	1,539

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が63億7,990万5千円(95.0%)、流動資産が3億3,278万9千円(5.0%)で資産合計が67億1,269万4千円となっている。

これに対し、負債合計が43億6,555万7千円(65.0%)、資本合計が23億4,713万7千円(35.0%)となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
(1) 有形固定資産(※1)	6,379,905	6,412,634	△ 32,729	△ 0.5
ア 土地	233,242	233,242	0	0.0
イ 建物	609,160	627,472	△ 18,312	△ 2.9
ウ 構築物	4,616,954	4,618,789	△ 1,835	0.0
エ 機械	760,536	813,441	△ 52,905	△ 6.5
オ 量水器	37,279	36,949	330	0.9
カ 車両運搬具	559	698	△ 139	△ 19.9
キ 工具器具及び備品	4,433	4,539	△ 106	△ 2.3
ク 建設仮勘定	117,742	77,504	40,238	51.9
2 流動資産	332,789	617,501	△ 284,712	△ 46.1
(1) 現金預金	257,454	546,311	△ 288,857	△ 52.9
(2) 未収金	61,968	56,869	5,099	9.0
未収金	61,984	57,025	4,959	8.7
貸倒引当金	△ 16	△ 156	140	89.7
(3) 貯蔵品	13,367	14,322	△ 955	△ 6.7
(4) 前払金	0	0	0	0.0
資産合計	6,712,694	7,030,136	△ 317,442	△ 4.5
(負債の部)				
3 固定負債	2,474,877	2,640,908	△ 166,031	△ 6.3
(1) 企業債	2,474,877	2,640,908	△ 166,031	△ 6.3
4 流動負債	388,623	599,071	△ 210,448	△ 35.1
(1) 企業債	268,231	284,987	△ 16,756	△ 5.9
(2) 未払金	115,016	309,243	△ 194,227	△ 62.8
(3) 賞与等引当金	5,032	4,556	476	10.4
(4) 預り金	344	285	59	20.7
5 繰延収益	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
(1) 長期前受金(※2)	1,502,058	1,499,528	2,530	0.2
ア 受贈財産評価額	241,989	221,778	20,211	9.1
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	438,022	456,153	△ 18,131	△ 4.0
エ 補助金	484,050	492,475	△ 8,425	△ 1.7
オ 県支出金	15,072	3,952	11,120	281.4
カ 他会計負担金	62,300	66,021	△ 3,721	△ 5.6
キ 新設分担金	206,266	201,771	4,495	2.2
ク 工事分担金	8,112	8,726	△ 614	△ 7.0
ケ その他長期前受金	45,005	47,408	△ 2,403	△ 5.1
負債合計	4,365,557	4,739,506	△ 373,949	△ 7.9

科 目	5年度	4年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,943,964	1,939,214	4,750	0.2
(1) 自己資本金	1,943,964	1,939,214	4,750	0.2
ア 固有資本金	879,900	879,900	0	0.0
イ 繰入資本金	650,337	645,587	4,750	0.7
ウ 組入資本金	413,727	413,727	0	0.0
7 剰余金	403,172	351,415	51,757	14.7
(1) 資本剰余金	159,418	159,418	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	78,936	78,936	0	0.0
エ 補助金	36,621	36,621	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	18,659	18,659	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	243,754	191,997	51,757	27.0
減債積立金	91,997	116,787	△ 24,790	△ 21.2
当年度未処分利益剰余金	51,757	75,210	△ 23,453	△ 31.2
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	0	100,000	皆増
資本合計	2,347,137	2,290,629	56,508	2.5
負債資本合計	6,712,694	7,030,136	△ 317,442	△ 4.5

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第17表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は85.6%で前年度を17.5ポイント下回っており、また類似団体の平均を231.1ポイント大きく下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は82.2%で前年度を18.5ポイント下回っており、類似団体の平均を227.8ポイント大きく下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.9回で前年度を0.2ポイント上回っており、類似団体の平均を0.4ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は57.3%で前年度より3.4ポイント上回っているが、類似団体の平均を8.4ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は95.0%で前年度を3.8ポイント上回っており、類似団体の平均を7.7ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び固定負債）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は100.9%で前年度を1.2ポイント上回っており、類似団体の平均を10.0ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は165.8%で前年度より3.4ポイント下回っているが、類似団体の平均を33.0ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は36.9%で前年度より0.7ポイント下回っているが、類似団体の平均を6.6ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	5年度	4年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	85.6	103.1	△ 17.5	316.7
②当座比率 (%)	82.2	100.7	△ 18.5	310.0
③流動資産回転率 (回)	0.9	0.7	0.2	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	57.3	53.9	3.4	65.7
⑤固定資産構成比率 (%)	95.0	91.2	3.8	87.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	100.9	99.7	1.2	90.9
⑦固定比率 (%)	165.8	169.2	△ 3.4	132.8
⑧固定負債構成比率 (%)	36.9	37.6	△ 0.7	30.3

(注) ①流動比率=流動資産÷流動負債×100

②当座比率={現金預金+(未収金-貸倒引当金)}÷流動負債×100

③流動資産回転率=(営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率=(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率=固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100

⑥固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金++評価差額等+繰延収益+固定負債)×100

⑦固定比率=固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100

⑧固定負債構成比率=固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で資金2億5,658万7千円を獲得し、投資活動で3億6,740万7千円を使用し、財務活動で1億7,803万7千円を支出した結果、2億8,885万7千円の資金減となっている。

これは、業務活動によって得た資金を投資活動・財務活動に充当しているが、投資活動資金・財務活動資金の資金不足を捕捉しきれなかったため、現金預金を使用した状態である。

大型投資を必要とする公営企業においては、業務活動によって創出した資金が不足する場合でも、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等による収入が毎年度一定額は確保できているため、特に問題はない状況といえる。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、次の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約10.7年分に相当している。

27億4,310万8千円（企業債残高）÷2億5,658万7千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒10.7年

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	5年度	4年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	51,757	75,210	△ 23,453
(2)減価償却費	258,275	246,841	11,434
(3)固定資産除却費	167	1,184	△ 1,017
(4)引当金の増減額（△は減少）	335	112	223
(5)長期前受金戻入額	△ 76,827	△ 77,694	867
(6)受取利息	△ 122	△ 122	0
(7)支払利息	25,637	26,645	△ 1,008
(8)未収金の増減額（△は増加）	9,202	24,336	△ 15,134
(9)未払金の増減額（△は減少）	15,992	1,786	14,206
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,374	△ 14,238	11,864
(11)前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
(12)預り金の増減額（△は減少）	60	△ 45	105
小 計	282,102	284,016	△ 1,914
(13)利息及び配当金の受取額	122	122	0
(14)利息の支払額	△ 25,637	△ 26,645	1,008
合 計（A）	256,587	257,493	△ 906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 405,447	△ 154,395	△ 251,052
(2)国庫補助金等による収入	38,040	40,387	△ 2,347
合 計（B）	△ 367,407	△ 114,007	△ 253,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	102,300	263,900	△ 161,600
(2)出資金による収入	4,750	51,846	△ 47,096
(3)企業債の償還による支出	△ 285,087	△ 311,303	26,216
合 計（C）	△ 178,037	4,443	△ 182,480
資金増減額（A+B+C）	△ 288,857	147,929	△ 436,786
資金期首残高	546,311	398,382	147,929
資金期末残高	257,454	546,311	△ 288,857

6 むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は3万2,491人で、前年度に比べて279人減少し、普及率は99.3%となり、前年度と同じである。また、施設効率を表す有収率は83.0%となり、前年度を0.6ポイント上回っており、類似団体の平均81.2%と比較して1.8ポイント上回っている。

1 m³当たりの給水収益（供給単価）110.0円から、給水原価106.8円を差し引いた給水利益は、3.2円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が3,284万7千円（8.2%）、他会計負担金が3,276万1千円（2978.3%）増加したものの、他会計補助金が皆減し、雑収益が491万5千円（84.7%）減少したことなどにより、前年度に比べ2,084万5千円（3.7%）減少している。

一方、総費用は、原水及び浄水費が1,626万5千円（18.4%）減少したものの、配水及び給水費が1,284万1千円（16.4%）、減価償却費が1,143万4千円（4.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ260万7千円（0.5%）増加している。その結果、当年度純利益は5,175万7千円となり、前年度より2,345万3千円（31.2%）減少している。

また、自己資本金は、出資金受入により475万円増加し、当年度末残高は19億4,396万4千円となっている。資本剰余金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は1億5,941万8千円となっている。利益剰余金は、当年度の未処分利益剰余金が5,175万7千円となっていることから、当年度末残高は2億4,375万4千円となっている。資本合計額は前年度に比べ2.5%増加し、23億4,713万7千円となっている。

主要な経営指標である総収支比率は110.4%で4.9ポイント、経常収支比率は110.5%で4.8ポイント前年度をそれぞれ下回っており、営業収支比率は92.8%で6.0ポイント前年度を上回っている。

財政状態については、流動比率は85.6%で、理想とされる200%を大幅に下回っており、当座比率も、82.2%で理想とされる100%を下回っていることから、流動資産の確保に努め、支払能力を維持する必要がある。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は57.3%で前年度に比べ3.4ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.8%と前年度に比べ0.3ポイント下回っている。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億8,278万6千円（6.2%）減少し、27億4,310万8千円となっている。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より153万9千円（3.9%）増加し、4,056万1千円となっている。

今後は、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導や時効の更新等の適正な債権管理をより一層進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等による水需要の減少に伴う料金収入の減少のほか、管路や施設の老朽化に伴う更新経費、配水池の耐震化工事等の設備投資の増大などにより、経営環境は厳しさを増している。

このような状況のもと、平成 30 年 3 月に安定的な事業を継続するための中長期的な経営の基本計画として、令和 11 年度までを計画期間とした香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定した。また令和 2 年 3 月には、平成 22 年に策定した香南市水道事業基本計画の見直しによる新たな香南市水道事業基本計画（以下「基本計画」という。）を策定している。

新たな基本計画では、供給体制の持続性の確保を「持続」、水道水の安全の確保を「安全」、確実な給水の確保を「強靱」と表現し、これら 3 つの観点を具現化するため、それぞれに目標設定や実現方策が整理されている。

今後の事業運営に当たっては、水道は生活に必要不可欠なライフラインとして市民の暮らしを守るという重要な役割を担っていると同時に、安定した事業運営が求められていることから、経営戦略や基本計画に沿って、施設等の管理に必要な費用・人員を投入して、良好な水道事業サービスを持続的に提供する事業運営（アセットマネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）を検討する必要がある。

また、有収率の維持・向上に対する意識を高め、水道料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減などに努めて、健全経営の維持を基本とし、合理的で効率的な事業運営に向けた取組を推進しなければならない。

そのためには、担当者のみ任せるとして、上司を含めた複数の職員による適正な処理を行うとともに、OJT や研修による知識・技術の習得・向上を推進して、組織力を高める必要がある。

引き続き、総務省の統計資料である事業の経営状況を客観的に捉え、類似団体との比較を行うことができる水道事業経営指標及び上下水道課において公表している経営比較分析表を活用して、経営状況の「見える化」を推進されたい。そして、経営戦略及び基本計画の達成状況について、定期的な検証やフォローアップ等による適切な進捗管理を行い、良質の水道水の確保・安定供給と、将来にわたって事業を安定的に継続するため、経営の健全性確保に向けて、より一層努力されるよう要望する。

公共下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理人口は8,680人（公共5,449人、特環3,231人）で、処理戸数は4,415戸（公共2,577戸、特環1,838戸）処理面積は299.4ha（公共132.4ha、特環167.0ha）で、下水道整備率は71.0%（公共56.1%、特環89.8%）となっている。

年間汚水処理量は1,099,557 m³（公共735,421 m³、特環364,136 m³）で、年間有収水量は757,388 m³（公共448,435 m³、特環308,953 m³）、施設効率を表わす有収率は68.9%（公共61.0%、特環84.9%）となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間175.5 m³で、1日当たり0.481 m³（481ℓ）となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	32,706	33,001	△ 295
計画処理面積 (ha)	422	422	0
処理区域内人口 (人)	8,680	8,762	△ 82
処理面積 (ha)	299.4	298.3	1.1
処理戸数 (戸)	4,415	4,424	△ 9
処理人口 (人)	8,680	8,762	△ 82
下水道整備率 (%)	71.0	70.7	0.3
水洗化人口 (人)	6,264	6,297	△ 33
水洗化戸数 (戸)	3,090	3,076	14
水洗化率 (%)	72.2	71.9	0.3
下水道普及率 (%)	26.5	26.6	△ 0.1
汚水処理水量 (m ³)	1,099,557	959,212	140,345
有収水量 (m ³)	757,388	764,930	△ 7,542
有収率 (%)	68.9	79.8	△ 10.9

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は5億7,364万7千円で、予算額6億3,423万6千円に対し、収入率90.4%、6,058万9千円の減収となっている。主な要因は、一般会計補助金2,797万9千円減、長期前受金戻入（他会計補助金）2,940万8千円減によるものである。

収益的支出の決算額は5億7,828万5千円で、予算額6億3,847万1千円に対し、執行率は90.6%、6,018万6千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、固定資産除却費1,800万円、処理場費1,371万4千円、消費税及び地方消費税751万2千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	634,236	573,647	100.0	△ 60,589	90.4
営業収益	107,886	102,778	17.9	△ 5,108	95.3
営業外収益	526,350	470,568	82.0	△ 55,782	89.4
特別利益	0	300	0.1	300	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	638,471	578,285	100.0	0	60,186	90.6
営業費用	585,471	538,072	93.0	0	47,399	91.9
営業外費用	47,500	39,852	6.9	0	7,648	83.9
特別損失	500	361	0.1	0	139	72.2
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億6,340万円で、予算額6億2,711万9千円に対し、収入率は73.9%、1億6,371万9千円の減収となっている。主な要因は、企業債1億1,220万円減によるものである。

資本的支出の決算額は4億8,906万1千円で、予算額6億5,668万円に対し、執行率74.5%、3,689万円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠建設改良費4,253万4千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,566万1千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	627,119	463,400	100.0	△ 163,719	73.9
企業債	204,400	92,200	19.9	△ 112,200	45.1
補助金	407,019	349,651	75.5	△ 57,368	85.9
分担金	15,700	21,549	4.7	5,849	137.3

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	656,680	489,061	100.0	130,729	36,890	74.5
建設改良費	386,580	219,438	44.9	130,729	36,413	56.8
管渠建設改良費	316,185	162,223	33.2	111,429	42,534	51.3
ポンプ場建設改良費	40,654	29,000	5.9	19,300	△ 7,646	71.3
処理場建設改良費	29,741	28,216	5.8	0	1,525	94.9
企業債償還金	270,100	269,623	55.1	0	477	99.8

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 未残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 未残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,105,064	92,200	202,027	1,995,237	31,997
地方公共団体金融機構	461,486	0	59,661	401,825	7,239
市中銀行等	31,800	0	7,935	23,865	129
計	2,598,350	92,200	269,623	2,420,927	39,364

イ 一時借入金

限度額は 3 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 5 億 3,354 万 2 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は5億6,442万7千円で総費用が5億6,814万4千円のため、当年度純利益はマイナス371万7千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	564,427	608,235	△ 43,808	△ 7.2
經常収益 (B)	564,142	608,235	△ 44,093	△ 7.2
営業収益 (C)	93,550	94,121	△ 571	△ 0.6
営業外収益	470,592	514,113	△ 43,521	△ 8.5
特別利益	284	0	284	皆増
総費用 (D)	568,144	599,090	△ 30,946	△ 5.2
經常費用 (E)	567,796	598,927	△ 31,131	△ 5.2
営業費用 (F)	518,425	544,923	△ 26,498	△ 4.9
営業外費用	49,370	54,004	△ 4,634	△ 8.6
特別損失	348	163	185	113.5
営業損失 (C - F)	424,875	450,802	△ 25,927	△ 5.8
經常利益 (B - E)	△ 3,654	9,307	△ 12,961	△ 139.3
当年度純利益❖ (A - D)	△ 3,717	9,144	△ 12,861	△ 140.6

❖公共下水道事業決算書における表記は「当年度純損失」としている。

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。なお、第8表については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業毎の数値である。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

当年度は、公共が104.4%で前年度を1.1ポイント下回っており、特環も94.6%で前年度を2.2ポイント下回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は、公共が51.3%と前年度を6.3ポイント下回っているが、特環は35.8%と前年度を1.0ポイント上回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、公共が14.9%で前年度を3.4ポイント、特環が18.6%で前年度を3.9ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

上段：公共下水道 下段：特定環境保全公共下水道	5年度	4年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	104.4	105.5	△ 1.1
	94.6	96.8	△ 2.2
②経費回収率 (%)	51.3	57.6	△ 6.3
	35.8	34.8	1.0
③有形固定資産減価償却率 (%)	14.9	11.5	3.4
	18.6	14.7	3.9
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は9,355万円、営業費用は5億1,842万5千円で、営業損失は4億2,487万5千円である。営業収益の構成をみると、99.5%が下水道使用料となっている。

経常利益はマイナス365万4千円となり、当年度純利益は、経常利益に特別利益28万4千円を加え特別損失34万8千円を差引きした結果、マイナス371万7千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	5 年度	4 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	93,550	94,121	△ 571	△ 0.6
(1) 下水道使用料	93,052	93,844	△ 792	△ 0.8
(2) 受託工事収益	134	125	9	7.2
(3) その他の営業収益	364	152	212	139.5
2 営業費用	518,425	544,923	△ 26,498	△ 4.9
(1) 管渠費	17,567	7,825	9,742	124.5
(2) ポンプ場費	1,717	1,941	△ 224	△ 11.5
(3) 処理場費	171,691	175,829	△ 4,138	△ 2.4
(4) 業務費	2,201	1,878	323	17.2
(5) 総係費	20,672	19,940	732	3.7
(6) 減価償却費	304,577	337,511	△ 32,934	△ 9.8
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0
営業損失	424,875	450,802	△ 25,927	△ 5.8
3 営業外収益	470,592	514,113	△ 43,521	△ 8.5
(1) 受取利息	0	0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	206,649	226,976	△ 20,327	△ 9.0
(3) 雑収益	24	11	13	118.2
(4) 他会計補助金	263,919	287,126	△ 23,207	△ 8.1
4 営業外費用	49,370	54,004	△ 4,634	△ 8.6
(1) 支払利息	39,364	43,343	△ 3,979	△ 9.2
(2) 雑支出	10,007	10,662	△ 655	△ 6.1
経常利益 ❖ 1	△ 3,654	9,307	△ 12,961	△ 139.3
5 特別利益	284	0	284	皆増
(1) 過年度損益修正益	284	0	284	皆増
6 特別損失	348	163	185	113.5
(1) 過年度損益修正損	348	163	185	113.5
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益 ❖ 2	△ 3,717	9,144	△ 12,861	△ 140.6
前年度繰越欠損金	51,350	60,495	△ 9,145	△ 15.1
当年度未処分利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2

❖ 1 公共下水道事業会計決算書における表記は「経常損失」としている。

❖ 2 公共下水道事業会計決算書における表記は「当年度純損失」としている。

イ 営業費用 5 億 1,842 万 5 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 457 万 7 千円 (58.8%)、処理場費が 1 億 7,169 万 1 千円 (33.1%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	17,567	3.4	7,825	1.4	9,742
ポンプ場費	1,717	0.3	1,941	0.4	△ 224
処理場費	171,691	33.1	175,829	32.3	△ 4,138
業務費	2,201	0.4	1,878	0.3	323
総係費	20,672	4.0	19,940	3.7	732
減価償却費	304,577	58.8	337,511	61.9	△ 32,934
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	518,425	100.0	544,923	100.0	△ 26,498

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 3 億 457 万 7 千円 (58.8%)、委託料が 1 億 1,200 万 4 千円 (21.6%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	16,269	3.1	15,838	2.9	431
備消耗品費	1,040	0.2	1,407	0.3	△ 367
通信運搬費	1,166	0.2	1,094	0.2	72
委託料	112,004	21.6	104,236	19.1	7,768
手数料	18,606	3.6	17,769	3.3	837
修繕費	23,362	4.5	24,105	4.4	△ 743
動力費	36,495	7.0	38,889	7.1	△ 2,394
薬品費	2,413	0.5	2,132	0.4	281
補償費	0	0.0	0	0.0	0
減価償却費	304,577	58.8	337,511	61.9	△ 32,934
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	2,493	0.5	1,942	0.4	551
合 計	518,425	100.0	544,923	100.0	△ 26,498

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。

資本剰余金は、当年度における増減はなく、当該年度残高は2億6,562万2千円となっている。

利益剰余金の当年度末残高は、当年度純損失371万7千円を加えて、5,506万8千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は21億142万7千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金	1,890,872	0	0	1,890,872
剰 余 金	資本剰余金	265,622	0	265,622
	受贈財産評価額	65,473	0	65,473
	補助金	194,456	0	194,456
	県支出金	5,694	0	5,694
	利益剰余金	△ 51,350	0	△ 3,717
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 51,350	0	△ 3,717
資本合計	2,105,144	0	△ 3,717	2,101,427

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。令和5年度過年度分は155万1千円で、前年度に比べ51万6千円増加している。現年度分は180万9千円で前年度に比べ57万5千円増加している。不納欠損額は36万円であり、未収額合計は300万円で、前年度に比べ87万6千円増加している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位:千円)

区 分	5年度			4年度			比較 増減額
	公共下水	特定環境 保全	合計	公共下水	特定環境 保全	合計	
過年度分 (A)	731	820	1,551	533	502	1,035	516
現年度分 (B)	885	924	1,809	757	476	1,234	575
不納欠損額 (C)	39	321	360	66	79	145	215
合 計 (A+B-C)	1,577	1,422	3,000	1,225	899	2,124	876

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が80億3,662万5千円(93.5%)、流動資産が5億6,123万円(6.5%)で資産合計が85億9,785万5千円となっている。

これに対し、負債合計が64億9,642万8千円(75.6%)、資本合計が21億142万7千円(24.4%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	8,036,625	8,140,201	△ 103,576	△ 1.3
(1) 有形固定資産(※1)	8,034,807	8,137,474	△ 102,667	△ 1.3
ア 土地	514,254	514,254	0	0.0
イ 建物	883,347	913,158	△ 29,811	△ 3.3
ウ 構築物	5,738,291	5,864,004	△ 125,713	△ 2.1
エ 機械	540,264	611,578	△ 71,314	△ 11.7
オ 工具器具及び備品	207	341	△ 134	△ 39.3
カ 建設仮勘定	358,443	234,139	124,304	53.1
(2) 無形固定資産	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
ア ソフトウェア	1,818	2,727	△ 909	△ 33.3
2 流動資産	561,230	370,360	190,870	51.5
(1) 現金及び預金	545,030	367,421	177,609	48.3
(2) 未収金	16,200	2,939	13,261	451.2
未収金	16,944	3,283	13,661	416.1
貸倒引当金	△ 744	△ 345	△ 399	115.7
資産合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0
(負債の部)				
3 固定負債	2,144,144	2,343,763	△ 199,619	△ 8.5
(1) 企業債	2,144,144	2,343,763	△ 199,619	△ 8.5
4 流動負債	535,927	390,463	145,464	37.3
(1) 企業債	276,783	254,587	22,196	8.7
(2) 未払金	256,623	133,441	123,182	92.3
(3) 賞与等引当金	2,520	2,435	85	3.5
5 繰延収益	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
(1) 長期前受金(※2)	3,816,358	3,671,191	145,167	4.0
ア 受贈財産評価額	223,083	246,649	△ 23,566	△ 9.6
イ 寄付金	0	0	0	0.0
ウ 工事負担金	22,071	10,881	11,190	102.8
エ 補助金	2,676,807	2,712,462	△ 35,655	△ 1.3
オ 県支出金	34,358	35,367	△ 1,009	△ 2.9
カ 他会計補助金	739,998	550,181	189,817	34.5
キ 受益者分担金	120,042	115,651	4,391	3.8
負債合計	6,496,428	6,405,417	91,011	1.4

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
(1) 資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
ア 固有資本金	1,890,872	1,890,872	0	0.0
7 剰余金	210,555	214,272	△ 3,717	△ 1.7
(1) 資本剰余金	265,622	265,622	0	0.0
ア 受贈財産評価額	65,473	65,473	0	0.0
イ 補助金	194,456	194,456	0	0.0
ウ 県支出金	5,694	5,694	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
当年度未処分利益剰余金	△ 55,068	△ 51,350	△ 3,718	△ 7.2
資本合計	2,101,427	2,105,144	△ 3,717	△ 0.2
負債資本合計	8,597,855	8,510,561	87,294	1.0

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に当該年度の経営分析については、第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 93.5%で、前年度を 2.2 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 24.9%で、前年度を 2.6 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 68.8%で前年度を 0.9 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は99.7%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は135.8%で、前年度を5.1ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は104.7%で、前年度を9.9ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し、事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は104.7%で、前年度を9.9ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は0.0%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.4%で前年度を2.1ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.4%で前年度を2.2ポイント下回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は18.0%で前年度より0.8ポイント上回っている。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		5年度	4年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	93.5	95.7	△ 2.2
	②固定負債構成比率 (%)	24.9	27.5	△ 2.6
	③自己資本構成比率 (%)	68.8	67.9	0.9
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	99.7	100.2	△ 0.6
	⑤固定比率 (%)	135.8	140.9	△ 5.1
	⑥流動比率 (%)	104.7	94.9	9.9
	⑦当座比率 (%)	104.7	94.9	9.9
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.0	0.1	△ 0.1
	⑨総収支比率 (%)	99.4	101.5	△ 2.1
	⑩経常収支比率 (%)	99.4	101.6	△ 2.2
	⑪営業収支比率 (%)	18.0	17.2	0.8
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した9,873万6千円と2の投資活動で獲得した2億5,629万6千円の合計3億5,503万2千円を、3の財務活動で1億7,742万3千円使用した結果、1億7,760万9千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約24.5年分に相当している。

24億2,092万7千円（企業債残高）÷9,873万6千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒24.5年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には25年程度の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	5年度	4年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	△ 3,717	9,144	△ 12,861
(2) 減価償却費	304,577	337,511	△ 32,934
(3) 固定資産除却費	0	0	0
(4) 引当金の増減額（△は減少）	485	△ 143	628
(5) 長期前受金戻入額	△ 206,649	△ 226,976	20,327
(6) 支払利息	39,364	43,343	△ 3,979
(7) 未収金の増減額（△は増加）	△ 1,222	8,403	△ 9,625
(8) 未払金の増減額（△は減少）	5,262	9,953	△ 4,691
小 計	138,100	181,235	△ 43,135
(9) 利息の支払額	△ 39,364	△ 43,343	3,979
合 計（A）	98,736	137,892	△ 39,156
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 83,081	△ 162,287	79,206
(2) 国庫補助金等による収入	328,187	341,959	△ 13,772
(3) 工事負担金	11,190	0	皆増
合 計（B）	256,296	179,672	76,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	92,200	74,000	18,200
(2) 企業債の償還による支出	△ 269,623	△ 273,057	3,434
合 計（C）	△ 177,423	△ 199,057	21,634
資金増減額（A + B + C）	177,609	118,507	59,102
資金期首残高	367,421	248,915	118,506
資金期末残高	545,030	367,421	177,609

6 むすび

令和5年度公共下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は8,680人で、下水道整備率は71.0%となっており、水洗化人口は6,264人で、水洗化率は72.2%となっている。また、施設効率を表す有収率は68.9%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、長期前受金戻入が2,032万7千円(9.0%)、他会計補助金が2,320万7千円(8.1%)それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ、4,380万8千円(7.2%)減少している。また、総費用は管渠費が974万2千円(124.5%)増加したが、減価償却費が3,293万4千円(9.8%)、処理場費が413万8千円(2.4%)、支払利息が397万9千円(9.2%)減少したことなどにより、前年度に比べ3,094万6千円(5.2%)減少している。その結果、当年度純利益はマイナス371万7千円となり、前年度より1,286万1千円(140.6%)減少している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は18億9,087万2千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は2億6,562万2千円となっている。利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金が5,135万円の欠損であり、当年度純利益がマイナス371万7千円であったことから、当年度末残高は5,506万8千円の欠損となっている。その結果、資本合計額は、前年度に比べ0.2%減少し、21億142万7千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は99.4%で、2.2ポイント前年度を下回っており、営業収支比率は18.0%で0.8ポイント前年度を上回っているものの、営業利益が発生することを意味する100%を大幅に下回っている。

財政状態については、流動比率は104.7%で9.9ポイント前年度を上回ったが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率も104.7%であるが、理想とされる100%を上回っており、短期債務に対する支払能力に問題はない。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は68.8%で前年度に比べ0.9ポイント上回ったが、収益性を示す総資本利益率は0.0%で前年度を0.1ポイント下回っており、水準的には厳しい状況にある。

企業債の当年度末残高は、前年度より1億7,742万3千円(6.8%)減少し、24億2,092万7千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による 36 万円の不納欠損処理を行ったものの、前年度より 87 万 6 千円 (41.2%) 増加し、300 万円となっている。

未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取組が必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

今後は、施設の老朽化に伴う機器の更新・修繕、引き続き面整備を行う必要もあり、それに伴う資本費の負担増加も見込まれる中、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も推察され、下水道事業においては、非常に厳しい事業運営が予想される。

このような厳しい状況の下、令和 2 年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和 2 年度から令和 11 年度までを計画期間とした香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

農業集落排水事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理戸数は2,313戸、処理区域内人口は5,025人で、行政人口32,706人に対する普及率は、15.4%となっている。

年間汚水処理水量は398,826 m³で、年間有収水量は350,220 m³。施設効率を表わす有収率は87.8%となっている。

水洗化人口1人当たりの汚水処理水量は、年間121.8 m³、1日当たり0.333 m³ (333ℓ) となっている。

第1表 事業実績

区 分	当年度	前年度	比較増減
行政人口 (人)	32,706	33,001	△ 295
計画処理面積 (ha)	373	373	0
処理区域内人口 (人)	5,025	5,069	△ 44
処理面積 (ha)	211	211	0
処理戸数 (戸)	2,313	2,294	19
処理人口 (人)	5,025	5,069	△ 44
下水道整備率 (%)	56.6	56.6	0
水洗化人口 (人)	3,274	3,266	8
水洗化戸数 (戸)	1,455	1,431	24
水洗化率 (%)	65.2	64.4	1
下水道普及率 (%)	15.4	15.4	0
汚水処理水量 (m ³)	398,826	380,303	18,523
有収水量 (m ³)	350,220	353,822	△ 3,602
有収率 (%)	87.8	93.0	△ 5.2

(注) 有収率 = 有収水量 ÷ 汚水処理水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億3,959万3千円で、予算額2億7,515万4千円に対し、収入率87.1%、3,556万1千円の減収となっている。主な要因は、他会計補助金2,395万4千円、長期前受金戻入1,057万円減によるものである。また、昨年度に比べ、営業収益が110万7千円減となっている。

収益的支出の決算額は2億3,976万6千円で、予算額2億7,515万4千円に対し、執行率は87.1%、2,138万8千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、管渠費1,772万円、処理場費1,081万6千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
		(B)	構成比		
下水道事業収益	275,154	239,593	100.0	△ 35,561	87.1
営業収益	49,493	48,386	20.2	△ 1,107	97.8
営業外収益	225,661	191,206	79.8	△ 34,455	84.7
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
下水道事業費用	275,154	239,766	100.0	14,000	21,388	87.1
営業費用	235,554	204,431	85.3	14,000	17,123	86.8
営業外費用	36,400	35,324	14.7	0	1,076	97.0
特別損失	200	12	0.0	0	188	6.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億8,057万9千円で、予算額2億9,211万円に対し、収入率は96.1%、1,153万1千円の減収となっている。主な要因は、企業債1,287万円減によるものである。

資本的支出の決算額は2億8,883万9千円で、予算額3億417万1千円に対し、執行率は95.0%、1,533万2千円が不用額となっている。不用となった主な費用は、処理場建設改良費1,305万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額826万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額86万1千円、過年度分損益勘定留保資金739万9千円で補填されている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	292,110	280,579	100.0	△ 11,531	96.1
企業債	22,070	9,200	3.3	△ 12,870	41.7
補助金	268,190	268,118	95.6	△ 72	100.0
分担金	1,850	3,261	1.2	1,411	176.3

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額□ (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	304,171	288,839	100.0	0	15,332	95.0
建設改良費	64,171	51,121	17.7	0	13,050	79.7
管渠建設改良費	0	0	0.0	0	0	0.0
処理場建設改良費	64,171	51,121	17.7	0	13,050	79.7
企業債償還金	240,000	237,718	82.3	0	2,282	99.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,588,302	9,200	182,737	1,414,764	28,420
地方公共団体金融機構	280,992	0	51,585	229,406	5,539
市中銀行等	15,130	0	3,395	11,735	59
計	1,884,423	9,200	237,718	1,655,906	34,018

イ 一時借入金

限度額は 1 億 5 千万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ 一般会計からの補助金

一般会計から 3 億 5,103 万 9 千円を受け入れている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は2億3,522万9千円で、総費用が2億3,626万4千円のため、当年度純損失は103万5千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円、%)

区 分	5 年度	4 年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	235,229	241,275	△ 6,046	△ 2.5
經常収益 (B)	235,229	241,275	△ 6,046	△ 2.5
営業収益 (C)	44,030	44,435	△ 405	△ 0.9
営業外収益	191,199	196,841	△ 5,642	△ 2.9
特別利益	0	0	0	0
総費用 (D)	236,264	241,978	△ 5,714	△ 2.4
經常費用 (E)	236,253	241,965	△ 5,712	△ 2.4
営業費用 (F)	198,130	198,952	△ 822	△ 0.4
営業外費用	38,123	43,013	△ 4,890	△ 11.4
特別損失	11	13	△ 2	△ 15.4
営業損失 (C－F)	154,100	154,518	△ 418	△ 0.3
經常損失 (B－E)	1,024	690	334	48.4
当年度純損失 (A－D)	1,035	703	332	47.2

イ 経営指標

当年度の主な経営指標については、第8表のとおりである。

① 經常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は、99.6%で前年度を0.1ポイント下回っている。

② 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度は、69.3%と前年度を2.5ポイント下回っている。

③ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は13.9%で前年度を3ポイント上回っている。

④ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ0.0%となっている。

第8表 主な経営指標

区 分	5年度	4年度	比較増減
①経常収支比率 (%)	99.6	99.7	△ 0.1
②経費回収率 (%)	69.3	71.8	△ 2.5
③有形固定資産減価償却率 (%)	13.9	10.9	3.0
④管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0

(注) ①経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

②経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費×100

③有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

④管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第9表のとおりである。

営業収益は4,403万円、営業費用は1億9,813万円で、営業損失は1億5,410万円である。営業収益の構成をみると、99.9%が下水道使用料となっている。

経常損失は、営業外収益1億9,119万9千円から営業外費用3,812万3千円を差し引いた額に、営業損失1億5,410万円を加えた結果、102万4千円となっている。

当年度純損失は、経常損失と特別損失1万1千円を合わせた結果、103万5千円となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	5年度	4年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	44,030	44,435	△ 405	△ 0.9
(1) 下水道使用料	43,997	44,397	△ 400	△ 0.9
(2) 受託工事収益	33	38	△ 5	△ 13.2
(3) その他の営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	198,130	198,952	△ 822	△ 0.4
(1) 管渠費	11,903	13,484	△ 1,581	△ 11.7
(2) ポンプ場費	0	0	0	0
(3) 処理場費	48,701	45,849	2,852	6.2
(4) 業務費	1,037	909	128	14.1
(5) 総係費	1,860	1,621	239	14.7
(6) 減価償却費	134,629	137,089	△ 2,460	△ 1.8
(7) 資産減耗費	0	0	0	0
営業損失	154,100	154,518	△ 418	△ 0.3
3 営業外収益	191,199	196,841	△ 5,642	△ 2.9
(1) 長期前受金戻入	77,799	78,891	△ 1,092	△ 1.4
(2) 雑収益	78	16	62	387.5
(3) 他会計補助金	113,321	117,933	△ 4,612	△ 3.9
4 営業外費用	38,123	43,013	△ 4,890	△ 11.4
(1) 支払利息	34,018	38,943	△ 4,925	△ 12.6
(2) 雑支出	4,105	4,070	35	0.9
経常損失	1,024	690	334	48.4
5 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	11	13	△ 2	△ 15.4
(1) 過年度損益修正損	11	13	△ 2	△ 15.4
(2) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純損失	1,035	703	332	47.2
前年度繰越欠損金	44,004	43,301	703	1.6
当年度未処分利益剰余金	△ 45,039	△ 44,004	△ 1,035	2.4

イ 営業費用 1 億 9,813 万円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,462 万 9 千円 (67.9%)、処理場費が 4,870 万 1 千円 (24.6%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管渠費	11,903	6.0	13,484	6.8	△ 1,581
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	0
処理場費	48,701	24.6	45,849	23.0	2,852
業務費	1,037	0.5	909	0.5	128
総係費	1,860	0.9	1,621	0.8	239
減価償却費	134,629	67.9	137,089	68.9	△ 2,460
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	198,130	100.0	198,952	100.0	△ 822

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 3,462 万 9 千円 (67.9%)、委託料が 1,733 万 8 千円 (8.8%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位:千円、%)

区 分	5 年度		4 年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
備消耗品費	1,087	0.5	2,784	1.4	△ 1,697
通信運搬費	1,629	0.8	1,583	0.8	46
委託料	17,338	8.8	12,627	6.3	4,711
手数料	12,822	6.5	12,653	6.4	169
修繕費	12,264	6.2	12,788	6.4	△ 524
動力費	17,148	8.7	18,533	9.3	△ 1,385
薬品費	340	0.2	107	0.1	233
減価償却費	134,629	67.9	137,089	68.9	△ 2,460
その他	873	0.4	787	0.4	86
合 計	198,130	100.0	198,952	100.0	△ 822

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

資本金は、当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。

資本剰余金も当年度における増減はなく、当該年度残高は6,215万6千円となっている。

利益剰余金は、当年度が103万5千円の欠損となっていることから、当年度末残高は4,503万9千円の欠損となっている。

以上により、資本合計の当年度末残高は8億5,098万1千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	前年度 末残高	前年度 処分額	当年度 変動額	当年度 末残高
資本金	833,863	0	0	833,863
剰 余 金	資本剰余金	62,156	0	62,156
	補助金	60,145	0	60,145
	県支出金	676	0	676
	受益者分担金	1,335	0	1,335
	利益剰余金	△ 44,004	0	△ 1,035
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 44,004	0	△ 1,035
資本合計	852,016	0	△ 1,035	850,981

(4) 未収下水道使用料の状況

当年度の未収下水道使用料の状況は、第13表のとおりである。

令和5年度過年度分は81万5千円で、前年度に比べ20万1千円増加している。現年度分は92万8千円で、前年度に比べ28万3千円増加している。

不納欠損額は4万6千円となり、未収額合計は169万8千円で、前年度に比べ54万4千円増加している。

第13表 未収下水道使用料の状況

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	比較増減額
過年度分 (A)	815	614	201
現年度分 (B)	928	645	283
不納欠損額 (C)	46	105	△ 59
合 計 (A+B-C)	1,698	1,154	544

4 財政状態

(1) 財政状態と経営分析

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 14 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 38 億 2,924 万 1 千円 (94.2%)、流動資産が 2 億 3,492 万 2 千円 (5.8%) で資産合計が 40 億 6,416 万 2 千円となっている。

これに対し、負債合計が 32 億 1,318 万 1 千円 (79.1%)、資本合計が 8 億 5,098 万 1 千円 (20.9%) となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	5年度	4年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,829,241	3,916,589	△ 87,348	△ 2.2
(1) 有形固定資産(※1)	3,829,241	3,916,589	△ 87,348	△ 2.2
ア 土地	163,210	163,210	0	0.0
イ 建物	174,570	180,909	△ 6,339	△ 3.5
ウ 構築物	3,226,147	3,338,924	△ 112,777	△ 3.4
エ 機械	253,015	206,673	46,342	22.4
オ 建設仮勘定	12,299	26,874	△ 14,575	△ 54.2
2 流動資産	234,922	171,932	62,990	36.6
(1) 現金預金	221,648	165,992	55,656	33.5
(2) 未収金	13,273	5,939	7,334	123.5
未収金	13,598	6,187	7,411	119.8
貸倒引当金	△ 324	△ 248	△ 76	30.6
資産合計	4,064,162	4,088,521	△ 24,359	△ 0.6
(負債の部)				
3 固定負債	1,427,861	1,646,706	△ 218,845	△ 13.3
(1) 企業債	1,427,861	1,646,706	△ 218,845	△ 13.3
4 流動負債	258,436	253,434	5,002	2.0
(1) 企業債	228,045	237,718	△ 9,673	△ 4.1
(2) 未払金	29,687	15,087	14,600	96.8
(3) 賞与等引当金	702	620	82	13.2
(4) その他流動負債	2	9	△ 7	△ 77.8
5 繰延収益	1,526,884	1,336,365	190,519	14.3
(1) 長期前受金(※2)	1,526,884	1,336,365	190,519	14.3
ア 工事負担金	1,010	0	1,010	皆増
イ 国庫補助金	566,994	589,517	△ 22,523	△ 3.8
ウ 県補助金	166,948	146,658	20,290	13.8
エ 他会計補助金	759,947	569,079	190,868	33.5
オ 受益者分担金	31,985	31,111	874	2.8
負債合計	3,213,181	3,236,504	△ 23,323	△ 0.7

科 目	5 年度	4 年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	833,863	833,863	0	0.0
(1) 自己資本金	833,863	833,863	0	0.0
ア 固有資本金	833,863	833,863	0	0.0
7 剰余金	17,118	18,153	△ 1,035	△ 5.7
(1) 資本剰余金	62,156	62,156	0	0.0
ア 補助金	60,145	60,145	0	0.0
イ 県支出金	676	676	0	0.0
ウ 受益者分担金	1,335	1,335	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 45,039	△ 44,004	△ 1,035	△ 2.4
当年度未処分利益剰余金	△ 45,039	△ 44,004	△ 1,035	△ 2.4
資本合計	850,981	852,016	△ 1,035	△ 0.1
負債資本合計	4,064,162	4,088,521	△ 24,359	△ 0.6

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 経営分析

次に、経営分析については第 15 表のとおりである。

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は 94.2%で、前年度を 1.6 ポイント下回っている。

② 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は 35.1%で、前年度を 5.2 ポイント下回っている。

③ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 58.5%で、前年度を 5 ポイント上回っている。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は100.6%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

⑤ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は161%で、前年度を18ポイント下回っている。

⑥ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が必要とされている。当年度は90.9%で、前年度を23.1ポイント上回っている。

⑦ 当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は90.9%で、前年度を23.1ポイント上回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は前年度と同じ0.0%となっている。

⑨ 総収支比率

総収益と総費用を対比したもので、両者の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.6%で、前年度を0.1ポイント下回っている。

⑩ 経常収支比率

経常的な収益と費用の相対的な関連を示し、高い方が望ましいものである。当年度は99.6%で前年度を0.1ポイント下回っている。

⑪ 営業収支比率

営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は22.2%で前年度より0.1ポイント下回っており、低い水準にある。

⑫ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

⑬ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は前年度と同じ0.0回となっている。

第15表 経営分析表

区 分		5年度	4年度	比較増減
構成比率	①固定資産構成比率 (%)	94.2	95.8	△ 1.6
	②固定負債構成比率 (%)	35.1	40.3	△ 5.2
	③自己資本構成比率 (%)	58.5	53.5	5.0
財務比率	④固定資産対長期資本比率 (%)	100.6	102.1	△ 1.5
	⑤固定比率 (%)	161.0	179.0	△ 18.0
	⑥流動比率 (%)	90.9	67.8	23.1
	⑦当座比率 (%)	90.9	67.8	23.1
収益率	⑧総資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0
	⑨総収支比率 (%)	99.6	99.7	△ 0.1
	⑩経常収支比率 (%)	99.6	99.7	△ 0.1
	⑪営業収支比率 (%)	22.2	22.3	△ 0.1
回転率	⑫自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0
	⑬固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0

(注) ①固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100

②固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

③自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100

④固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100

⑤固定比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100

⑥流動比率＝流動資産÷流動負債×100

⑦当座比率＝{現金預金＋(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債×100

⑧総資本利益率＝当年度経常利益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

⑨総収支比率＝総収益÷総費用×100

⑩経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100

⑪営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

⑫自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期末自己資本金)÷2}

⑬固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、1の業務活動で獲得した5,539万8千円と2の投資活動で獲得した2億2,877万6千円の合計2億8,417万4千円を、3の財務活動で2億2,851万8千円使用した結果、5,565万6千円の資金増となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、次の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約29.9年分に相当している。

16億5,590万6千円（企業債残高）÷5,539万8千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）
≒29.9年

業務活動によるキャッシュ・フローでの債務償還には約30年の長期間を要するが、施設整備を必要とする公営企業としての事業運営上やむを得ないものといえる。なお、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金等が毎年度一定額は確保できている状況から、事業運営に影響は生じていない。

第16表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	5年度	4年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	△ 1,035	△ 703	△ 332
(2)減価償却費	134,629	137,089	△ 2,460
(3)引当金の増減額（△は減少）	159	69	90
(4)長期前受金戻入額	△ 77,799	△ 78,891	1,092
(5)支払利息	34,018	38,943	△ 4,925
(6)未収金の増減額（△は増加）	△ 541	△ 72	△ 469
(7)未払金の増減額（△は減少）	△ 8	△ 2,236	2,228
(8)預り金の増減額（△は減少）	△ 7	9	△ 16
小 計	89,416	94,208	△ 4,792
(9)利息の支払額	△ 34,018	△ 38,943	4,925
合 計（A）	55,398	55,266	132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 32,673	△ 44,822	12,149
(2)国庫補助金等による収入	261,449	263,719	△ 2,270
合 計（B）	228,776	218,896	9,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	9,200	10,800	△ 1,600
(2)企業債の償還による支出	△ 237,718	△ 244,063	6,345
合 計（C）	△ 228,518	△ 233,263	4,745
資金増減額（A+B+C）	55,656	40,899	14,757
資金期首残高	165,992	125,094	40,898
資金期末残高	221,648	165,992	55,656

6 むすび

令和5年度農業集落排水事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における処理人口は5,025人で、下水道整備率は56.6%となっており、水洗化人口は3,274人で、水洗化率は65.2%となっている。また、施設効率を表す有収率は87.8%となっている。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、他会計補助金が461万2千円(3.9%)、長期前受金戻入が109万2千円(1.4%)減少したことなどにより、前年度と比べ604万6千円(2.5%)減少している。一方、総費用は処理場費が285万2千円(6.2%)増加しているが、減価償却費が246万円(1.8%)、支払利息が492万5千円(12.6%)、管渠費が158万1千円(11.7%)減少したことなどにより、前年度と比べ571万4千円(2.4%)減少している。当年度純損失は103万5千円となり、前年度より33万2千円(47.2%)増加している。

また、資本金は当年度における増減はなく、当年度末残高は8億3,386万3千円となっている。資本剰余金も当年度における増減はなく、当年度末残高は6,215万6千円となっている。利益剰余金は前年度の未処分利益剰余金が4,400万4千円の欠損金となり、当年度純損失が103万5千円であったことから、当年度末残高は4,503万9千円の欠損となっている。資本合計額は、前年度に比べ0.1%減の8億5,098万1千円となっている。

主な経営指標である経常収支比率は99.6%で0.1ポイント、営業収支比率は22.2%で0.1ポイント前年度を下回っており、営業収支比率は大幅に100%を下回っている。

財政状態については、流動比率は90.9%で23.1ポイント前年度を上回っているが、理想とされる200%を大幅に下回っている。当座比率は90.9%で100%を下回っており、短期債務に対する支払能力に課題が残る。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は58.5%で前年度に比べ5.0ポイント上回り、収益性を示す総資本利益率は0.0%と、前年度と同率となっている。

企業債の当年度末残高は、前年度より2億2,851万8千円(12.1%)減少し、16億5,590万6千円となっている。

(3) 未収下水道使用料について

当年度の未収下水道使用料については、時効による4万6千円の不納欠損処理を行ったが、前年度より54万4千円(47.1%)増加し、169万8千円となっている。

未収金の解消には、水道料金と下水道使用料の一体的な取組が必要であり、課内体制の強化、納付指導、時効の更新等の適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めていただきたい。

(4) 今後の事業運営について

本市の農業集落排水事業は、県内でも最多の処理区と処理人口となっており、農業集落における安心で快適な生活に貢献してきた。一方で点在する処理施設等の老朽化も進んでおり、維持補修費用の増大も見込まれている。

それに加えて、農業集落での人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少も見込まれ、農業集落排水事業においては、今後さらに厳しい状況が予想される。

このような厳しい状況下、令和2年度からの公営企業会計への移行により、単年度決算での経営成績が数値化され、事業体としての問題点の「見える化」が可能となった。

この数値を基礎として、令和2年度から令和11年度までを計画期間とした香南市下水道事業経営戦略に沿う形で、社会ニーズに対応した下水道事業を運営していかなければならない。

下水道事業の役割を踏まえ、下水道施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用・人員を投入（経営管理・執行体制の確保）し、良好な下水道事業サービスを持続的に提供するための事業運営（アセット・マネジメント）を行い、既存の施設や設備の廃止・統合（ダウンサイジング）、そして加入率の向上と収益の確保に努め、より一層合理的で効率的な運営を構築されるよう要望する。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないにもかかわらず営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

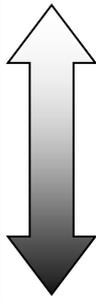
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は、資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり、企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	